③　空気調和用搬送動力の低減

設備・システム・技術名	具　体　的　内　容
水・空気搬送ロスの低減	圧力の適正化、自動制御装置の最適化。
ブースターポンプシステム	主立管の距離が上層まで長い場合は、ブースターポンプを設置して下層動力を減らすシステム。
羽根車吸入間隔の変更	ポンプの羽根車の吸入間隔の調整により、ポンプ性能を設備の必要水量・圧力に合わせること。
水―水熱交換器	送水回路に熱交換器を使用し、開放回路から密閉回路へ変更することにより、搬送動力の低減を図る装置。
配管内流動抵抗低減剤	密閉系の配管システムにおいて界面活性剤等を混入し、配管内流動抵抗を低減させ、搬送動力を低減させるもの。
水和物スラリー空調システム（ＶＣＳ）	水和物と水溶液の混相媒体を熱搬送材として使用し、高密度で冷潜熱搬送を行い、搬送動力を低減させるシステム。

④　空気調和関係その他

設備・システム・技術名	具　体　的　内　容
内壁・窓・床の断熱	非空調空間と居室との境界壁を断熱すること。
外壁・屋根・窓・床の断熱	外壁・屋根・窓・床の断熱を強化し貫流熱及び放散熱を低減すること。
建物・空調エリアの気密化	気密サッシ、風除室、二重ドア、回転ドア、エアカーテン等を使用し気密化すること。
屋上緑化、壁面緑化	蒸散冷却させるために屋上、壁面に植栽を施すこと。
日射遮蔽	ブラインド、熱線反射ガラス、選択透過フィルム、断熱塗布剤等により日射を遮蔽すること。
空調ゾーニング最適化	使用時間帯、負荷形態等により空調ゾーンを細分化すること。
ペリメータレス空気調和方式	ペリメータでの負荷をインテリア側に侵入させないようにした空気調和方式。同時冷暖房による混合ロスの防止が目的。
エアコン室外機への水噴霧装置	空調機の室外機に水を噴霧して冷却する装置で、冷房時にヒートポンプの効率を向上することができる。

⑵　換気設備

判断基準中、目標及び措置部分の１　エネルギー消費設備等に関する事項の⑵換気設備の項目で規定する目標及び措置の実現に資する設備等の具体例としては、次に掲げる設備等が有効であることから、中長期的な計画の作成における検討対象として掲げるものである。

①　高効率換気設備

設備・システム・技術名	具　体　的　内　容
可変風量換気装置	給排気風量をインバーターにより制御する換気装置。
局所排気システム	喫煙場所や燃焼器具、複写機等の空気汚染源に対し、局所排気を行い空調負荷の低減を図るシステム。

②　換気量最適化

設備・システム・技術名	具　体　的　内　容
CO_2又はCO濃度による換気制御システム	CO_2又はCO濃度を計測し換気ファンの台数や回転数を制御し、設定されたCO_2又はCO濃度になるよう換気量を制御するシステムで、駐車場等の換気に有効である。
温度センサーによる換気制御システム	上限・下限の温度を設定しておき、超過した時に換気ファンの運転／停止を行うシステム。電気室や機械室等の換気に使用。
タイムスケジュールによる換気制御システム	倉庫や機械室等の使用時間、季節等に合わせ、タイムスケジュールを組んでおき運転／停止を行うシステム。また、間欠運転と組み合わせることも検討すること。
厨房換気量最適制御システム	厨房機器の使用状況等に応じ換気量を制御するシステム。
余剰排気の最適利用システム	余剰空気を駐車場や機械室、電気室等に排気し、専用換気ファンの運転を削減するシステム。

⑶　ボイラー設備

判断基準中、目標及び措置部分の１　エネルギー消費設備等に関する事項の⑶ボイラー設備の項目で規定する目標及び措置の実現に資する設備等の具体例としては、次に掲げる設備等が有効であることから、中長期的な計画の作成における検討対象として掲げるものである。

①　高効率ボイラー及びボイラー関連機器

設備・システム・技術名	具　体　的　内　容
ボイラー排ガス顕熱回収装置	排ガスの顕熱によるボイラー給水予熱装置（エコノマイザー）、燃焼用空気予熱装置（空気予熱器）である。
潜熱回収型ボイラー	排ガス中の潜熱を回収することにより熱効率を高めたもの。
高効率ボイラー	ボイラーの燃焼排熱を空気又は給水予熱に利用し、かつ定格時空気比が1.2以下で、効率が90％以上のもの。
高効率温水ボイラー	排ガス温度を250℃以下とする熱交換器を有し、定格時空気比1.2以下、効率が88％以上のもの。
分散ボイラーシステム	２缶以上のボイラーが分散設置されている場合に事業場の負荷に応じてコンピュータにより最適運用するシステム。
蒸気ドレン等の熱回収装置	蒸気ドレンや缶水ブロー水の熱を回収することにより熱損失を低減するもの。
熱源機器配管の断熱強化	機器、配管からの損失熱量の低減。
ドラフト損失の防止	ボイラー停止時（ＯＮ／ＯＦＦ制御の場合）に燃焼用空気ダクトのダンパーを閉める。ドラフトによる炉内空気の拡散防止を図るもの。

⑷　給湯設備

判断基準中、目標及び措置部分の１　エネルギー消費設備等に関する事項の⑷給湯設備の項目で規定する目標及び措置の実現に資する設備等の具体例としては、次に掲げる設備等が有効であることから、中長期的な計画の作成における検討対象として掲げるものである。